

# 特集 維持管理・メンテナンス

## 1 特集について

国土交通省では、平成25年を「社会資本メンテナンス元年」として、インフラの老朽化対策についての総合的、横断的な取組を推進している。

高度経済成長期を中心に、同時期に集中的にインフラ整備が進んだため、今後、更新を必要とする老朽化したインフラが急速に増加することが見込まれている。これらの老朽化したインフラの更新や維持管理については、投資予算の平準化等の観点から、老朽度を適切に判断し、更新順序の優先順位を付ける、長寿命化を図るなどの維持・更新・管理手法の工夫が求められている。

インフラには、道路等の経済活動の活力を維持する活力基盤、下水道等の生活環境の快適さを維持する快適基盤、河川等の国民生活と地域社会の安全を守る安全基盤など様々な機能が存在するが、戦後から高度経済成長期に整備されたインフラは、国民福祉の向上と国民経済の発展のために大きな寄与を果たし、日本人の勤勉さと相まって一時期は「Japan as No.1」とまで言われた国際的に評価される経済社会を作りあげた。しかしながら、右肩上がりの高度経済成長期に形成された社会は、同時に幾つかの課題も残した。例えば、環境負荷の増加、地域社会・文化の崩壊などである。また、インフラが整備された当時の社会状況と現在若しくは予想される近未来の社会状況の変化により、求められる機能が変化せざるを得ないインフラも見受けられる。

今後のインフラの維持・更新・管理にあたっては、上述したような社会の課題や今後の変化に対応するような保全手法が求められ、多角的な視点から検討が行われ、多層的な維持・更新・管理手法が展開されることが望まれている。

本号では、JICEが有する建設技術に関する総合性を発揮し、今後の社会構造や経済発展を担うインフラの維持・更新・管理手法等について、有益な知見を紹介すべく、本特集を組んだ。この特集が、インフラの維持・更新・管理手法に関する多角的な視点から議論の展開、実効ある維持・更新・管理手法などの構築に寄与すれば幸いである。

## 2 本号の内容紹介

冒頭では、JICEの理事であり、現横浜国立大学 安心・安全の科学研究センター特任教授である藤野陽三氏による「インフラの維持管理・更新～『橋梁マネジメント』を基に～」国土政策研究所でご講演頂いた内容について紹介する。

次いで、JICEの技術顧問である今田徹氏より、維持管理に関わる総合的な視点、構造物の計画、設計及び維持管理に関わる姿勢などを執筆頂いた。

続いて、公共調達施策などを担当している技術・調達政策グループより、円滑な維持管理・メンテナンス実施のための技術・調達政策における課題等について、各種委員会の資料や文献、JICEとしての取組について報告を行う。

河川政策グループからは、阿賀川を事例とし、実際の河川の現場での担当者を想定したPDCA型マネジメントサイクルの構築と維持管理の基礎的な作業となる巡視等の実践ルールの作成について報告を行う。

道路政策グループからは、国土交通省の道路の老朽化対策等の動きを概観するとともに、内閣府総合科学技術会議の戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）など、道路分野における維持管理の最近の動きや研究動向について報告を行う。

都市・住宅・地域政策グループからは、都市の維持管理という面で、都市のにぎわいの創出だけでなく、公物管理に係る行政負担の軽減につながる官民が連携したまちづくりの事例について報告を行う。